

規制シート

(別紙1)

160194702230001

平成26年12月25日

規制の名称	飲食店営業等の施設の基準	所管府省	厚生労働省
根拠法令等	都道府県が定める条例 ※食品衛生法(昭和22年法律第233号)において、条例により基準を定めることとされている。	担当局課等 及び作成責 任者の役 職・氏名	医薬食品局食品安全部監視安全課 課長 滝本浩司
規制目的	食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること		
規制内容の概要	飲食店等を営業しようとする場合は、食品衛生法第52条第1項に基づき、都道府県知事(特別区にあっては区長)から、飲食店営業等の許可を受けることが必要である。また、同法第52条第2項に基づき、当該許可を受けるに当たっては、同法第51条に基づき都道府県が条例で定める基準を満たすことが必要である。	関連する予算	—
規制の最近の改廃経緯	飲食店営業等の施設については、公衆衛生の見地から必要な基準を条例で定めることを明記(平成11年法改正)	関連する政策評価結果	—
規制を維持、改革又は新設する理由	食品衛生法では、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、飲食店営業その他公衆衛生に与える影響が著しい営業の営業許可に係る要件については、都道府県等が地方自治法上の自治事務として条例で定めることとされており、営業施設等に関する基準の緩和については、都道府県の判断に委ねられているため、国において対応を行うことは困難である。	規制の維持、改革又は新設の別	食品衛生法の規定については維持、各都道府県が定める条例については各都道府県の判断による。
(規制を改革する場合の改革の方向性)	—		
見直し条項	—		
次の見直し時期	—		

規制シート(通知・通達等の委任根拠等)

(別添)

(通知・通達等のID)

(規制シートのID)

<p>通知・通達等の 名称(発信者等 を含む。)</p>	<p>—</p>
<p>通知・通達等への 委任の根拠となる 法令の条項</p>	<p>—</p>
<p>通知・通達等が法 令の委任の範囲 に入る理由</p>	<p>—</p>